

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東

コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 広報IR室長 (氏名)北川 久美子 (TEL)03-3290-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

				113.3 1 1.3 - 1 1.4	3 11 11 1			
	売上高		売上高 営業利益 経常利益		益	親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15, 034	2. 9	248	△35.1	524	△19.6	409	△19.9
2024年3月期第3四半期	14, 606	7. 6	382	137. 8	652	61. 4	511	93. 5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 407百万円(Δ22.6%) 2024年3月期第3四半期 526百万円(91.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	50. 84		-
2024年3月期第3四半期	63. 55		-

(2) 連結財政状態

マニアを作列条区心							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2025年3月期第3四半期	12, 542	8, 889	70. 9				
2024年3月期	12, 525	8, 639	69. 0				

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,889百万円 2024年3月期 8,639百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合								
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2024年3月期	_	0.00	_	20. 00	20. 00				
2025年3月期	_	0.00	_						
2025年3月期(予想)				28. 00	28. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益計上、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
۱ ۵ #п	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21, 000	2. 4	800	△8.5	1, 100	0. 9	850	16. 5	105. 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益計上、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	9, 110, 000株	2024年3月期	9, 110, 000株
2025年3月期3Q	1, 048, 061株	2024年3月期	1, 059, 061株
2025年3月期3Q	8, 057, 379株	2024年3月期3Q	8, 046, 539株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四 半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(セグメント情報等)	9
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3.	その他	10
	(受注の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外経済の下振れリスクに加え、物価上昇、アメリカの政策動向および中東地域をめぐる情勢などの影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年1月に経済産業省が発表した2024年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比6.0%増と32ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比8.7%増と32ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の3年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けてプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携を一層推進したほか、請負案件の拡大、不採算案件の抑制に引き続き取り組みました。さらに、グループ子会社内の医療ソリューション事業を当社に集約し、自社開発の医療機関向けソフトウェアパッケージの主力である病理検査システム「Medlas-BR」を大幅に機能強化し提供開始するなど、同事業の強化に取り組みました。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージを活用した基幹システム刷新の提案活動を積極的に推進したほか、ERPソリューションのさらなる競争力強化を図るため、IT業界向けテンプレート「プロジェクト採算管理テンプレート for Biz \int Optima」の提供を開始しました。また、顧客のクラウド移行ニーズに応えるとともに、システム開発からインフラ構築まで一貫したソリューションの提供拡大を目指し、インフラ構築体制を強化しました。さらに、DX実現に取り組む企業の課題解決を支援するため、DX推進コンサルティングやデジタル化ソリューションの提供に取り組んでおります。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、農業ICT領域において農業分野に特化した生成AIの開発プロジェクトに参画したほか、サイバーセキュリティ領域において、エンジニアの育成やセキュリティ脆弱性診断の提供に取り組みました。また、デジタル金融領域では関連案件への参画や新規ソリューションの創出を推進するなど、新領域の事業拡大に取り組みました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は14,767百万円(前年同期比225百万円増、1.6%増)、売上高は15,034百万円(同427百万円増、2.9%増)、営業利益は248百万円(同134百万円減、35.1%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益262百万円を計上したことなどにより、経常利益は524百万円(同128百万円減、19.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は409百万円(同101百万円減、19.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は9,796百万円(前年同期比28百万円減、0.3%減)、売上高は9,834百万円(同105百万円減、1.1%減)、営業利益は179百万円(同251百万円減、58.3%減)となりました。

受注高につきましては、官庁系において既存案件の拡大などがあったものの、前期において病院向けの大型案件の獲得があった医療系での反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、官庁系の案件などが前期比で増加したものの、公共系での保守フェーズへの移行に伴う案件規模の縮小や運輸系での長期大型案件の終了などが影響し、前期比で減少となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したことに加え、公共系、運輸系などで前期にあった高収益案件の終了による反動減などが影響し、前期比で減少となりました。

② S I 事業

受注高は3,598百万円(前年同期比19百万円減、0.5%減)、売上高は3,911百万円(同378百万円増、10.7%増)、

営業利益は102百万円(同93百万円増、950.5%増)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系、インフラ系での案件縮小などが影響し前期比で減少となりました。 売上高につきましては、前期に受注した案件の開発が順調に進捗し前期比で増加いたしました。営業利益につき ましては、売上高の増加に加え、前期まで発生していた不採算案件が収束し利益率が改善したことなどにより、 前期比で増加いたしました。

③ その他事業

受注高は1,372百万円(前年同期比273百万円増、24.9%増)、売上高は1,288百万円(同154百万円増、13.6%増)、 営業損失は20百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系、新事業系などが堅調に推移し前期比で増加いたしました。損益面につきましては、損失計上となったものの、売上高の増加などにより前期比で損失を縮小させることができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,825百万円(前連結会計年度末比273百万円減、3.4%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少、電子記録債権の増加、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,717百万円(前連結会計年度末比291百万円増、6.6%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,990百万円(前連結会計年度末比327百万円減、9.9%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、短期借入金の増加、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、662百万円(前連結会計年度末比94百万円増、16.7%増)となりました。主な変動要因は、繰延税金負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、8,889百万円(前連結会計年度末比250百万円増、2.9%増)となりました。主な変動要因は、利益 剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更しております。詳細は本日(2025年2月13日)公表の「持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益計上、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後 様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 964, 976	1, 222, 720
受取手形、売掛金及び契約資産	5, 755, 444	5, 815, 367
電子記録債権	80, 596	195, 273
商品及び製品	42, 652	54, 174
仕掛品	8, 651	60, 234
その他	251, 014	481, 439
貸倒引当金	△4, 275	△3, 776
流動資産合計	8, 099, 060	7, 825, 433
固定資産		
有形固定資産	353, 597	407, 480
無形固定資産		
のれん	159, 994	137, 605
その他	284, 882	288, 452
無形固定資産合計	444, 877	426, 057
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 367, 814	3, 608, 934
その他	260, 094	274, 971
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	3, 627, 863	3, 883, 861
固定資産合計	4, 426, 339	4, 717, 399
資産合計	12, 525, 399	12, 542, 833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 149, 595	862, 778
短期借入金	_	600, 000
未払法人税等	260, 838	203
賞与引当金	810, 727	427, 175
事務所移転費用引当金	_	3, 347
資産除去債務	_	15, 938
その他	1, 096, 692	1, 081, 049
流動負債合計	3, 317, 853	2, 990, 493
固定負債		
退職給付に係る負債	192, 989	199, 851
資産除去債務	333, 231	328, 895
その他	41, 662	133, 916
固定負債合計	567, 883	662, 663
負債合計	3, 885, 736	3, 653, 157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 737, 237	1, 737, 237
資本剰余金	758, 807	761, 417
利益剰余金	6, 524, 039	6, 766, 879
自己株式	△622, 578	△616, 079
株主資本合計	8, 397, 506	8, 649, 454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80, 906	106, 097
退職給付に係る調整累計額	161, 250	134, 124
その他の包括利益累計額合計	242, 157	240, 221
純資産合計	8, 639, 663	8, 889, 676
負債純資産合計	12, 525, 399	12, 542, 833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	<u>主 2023年12月31日)</u> 14,606,744	15, 034, 583
売上原価	12, 066, 846	12, 442, 608
売上総利益	2, 539, 898	2, 591, 975
販売費及び一般管理費	2, 157, 071	2, 343, 334
営業利益	382, 826	248, 640
営業外収益		
受取利息	7	231
受取配当金	3, 933	4, 754
持分法による投資利益	266, 422	262, 846
その他	35, 135	25, 810
営業外収益合計	305, 499	293, 643
営業外費用		
支払利息	1, 153	270
支払手数料	34, 590	11, 171
投資事業組合運用損	_	6, 402
その他	232	219
営業外費用合計	35, 976	18, 063
経常利益	652, 349	524, 219
税金等調整前四半期純利益	652, 349	524, 219
法人税等	140, 974	114, 613
四半期純利益	511, 375	409, 606
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	511, 375	409, 606

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2023年12月31日)	至 2024年12月31日)
四半期純利益	511, 375	409, 606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11, 913	27, 556
持分法適用会社に対する持分相当額	3, 470	△29, 492
その他の包括利益合計	15, 383	△1, 935
四半期包括利益	526, 759	407, 671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526, 759	407, 671
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

						(+l\(\pi\)\)
	システム 開発事業	SI事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	9, 939, 832	3, 532, 897	1, 134, 014	14, 606, 744	_	14, 606, 744
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223, 048	7, 634	122, 763	353, 446	△353, 446	_
ii- -	10, 162, 881	3, 540, 531	1, 256, 777	14, 960, 190	△353 , 446	14, 606, 744
セグメント利益 又は損失(△)	430, 654	9, 790	△40, 504	399, 939	△17, 112	382, 826

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 17,112千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

						<u>(</u>
	システム 開発事業	SI事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	9, 834, 282	3, 911, 604	1, 288, 696	15, 034, 583	_	15, 034, 583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	165, 812	6, 235	112, 442	284, 490	△284, 490	_
計	10, 000, 095	3, 917, 840	1, 401, 138	15, 319, 074	△284, 490	15, 034, 583
セグメント利益 又は損失(△)	179, 565	102, 843	△20, 626	261, 782	△13, 142	248, 640

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,142千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	66,833千円	159,763千円
のれんの償却額	22, 389千円	22,389千円

3. その他

(受注の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

13/10 11 1 Mile Mark Mark Mark Mark Mark Mark Mark Mark								
	当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日							
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)				
システム開発事業	9, 796, 331	△0.3	3, 598, 510	△9.5				
SI事業	3, 598, 622	△0.5	1, 623, 140	28. 0				
その他事業	1, 372, 459	24. 9	506, 681	122. 5				
合計	14, 767, 412	1.6	5, 728, 332	4. 7				

⁽注) セグメント間取引については、相殺消去しております。